カルチュラル・スタディーズに基づく社会科授業のデザイン
—エンコーディング・デコーディング理論を用いたメディア単元の開発を通して—

Curriculum Design for Social Studies Education based on Cultural Studies
−Development of Media Studies using Encording Decording Theory−

田中　　伸（Noboru TANAKA）

1．問題の所在－社会科授業の傾向と課題－

社会科授業開発は，その開発者が立脚する考え方に基づき大きく４つの傾向がある[1]。第１は，社会事象を客観的に存在するとみなす存在論である。存在論は，社会システムや史実を客観的な事実として捉え，それを無批判に受容するタイプである。例えば，教科書に記載されている事項，及び正しいとされる歴史解釈等を客観的な存在として授業で扱うものを指す。理解を中心とした授業を展開する。第２は，構造論である。反証主義や構造主義に基づく探究学習等を行い，社会を様々な要素やそのつながりから構造的に認識することを目指す。社会を説明可能な包括的な理論や法則・思想を暫定的な対象として獲得，また理論や法則を別事例へ応用するなどの学習を展開する。第３は，構成論である。社会や出来事を何者かによって構成された物象として捉え，そこに介在する一定の主義・主張，見方・考え方を捉える学習である。知識や概念の背景にある思想や価値観が創り出される過程を捉える。第４はコミュニケーション論である。この立場は，様々な社会事象の構築性を一旦認めた上で，その承認過程及び，社会で実際に運用・機能している実態を分析・解釈する。例えば，自由の概念を事例とする場合，自由にまつわる様々な概念や考え方を一旦認める。その上で，自由の概念が実社会で機能する仕方を分析する。概念としての自由を客観的な知識ととらえず，関係性から生み出される動態的な意味枠組みとする。このように，内容として現実に機能・運用されている意味の枠組み，方法として分析・批判を行う学習である。この考え方は，構成論が解釈の無限後退を繰り返すことで相対主義に陥る可能性を内在することに対し，本論は，誰かに構成された現実社会にせよ，それを一旦認め，了解する。その上で，人々が作り出す様々なモノが機能する社会を分析・批判する。

現代社会の原理はコミュニケーションである。現実社会は，人間による言語を用いたやりとりが契約や道徳心，及び社会関係を創り出し，それが現実で機能する。主体的政治的市民である私たちはその主体である。面白いことに，この主体（人間）は曖昧かつ気まぐれであり，時代や雰囲気に応じて重視する考え方は変化する。そのため，私たちの気持ちや価値観の変容，見方考え方の深化に応じて，社会関係及びその結果である現実は大きく変わる。現在目に見える社会は，一定の社会関係から成立する暫定的な枠組みであり，未来永劫同じ枠組みではない。

しかし，多くの社会科授業は存在論，もしくは構造論に基づいている。その主な理由は，第１に授業構成の際に前提とする認識論の違いにある。両者の授業は，既に述べた通り学習論を理解や説明に置き，内容論（社会の原理）を客観主義に基づく構造とする。授業の目標を，社会を単純化して分かりやすく理解することに置くのである。第２に，大方の社会科授業が教科書の記述を前提とし，それを批判的に分析する手段が確立されていないことがある。すなわち，構造図や議論の構造（トゥールミン・モデル）等を用いて，教科書事象や社会的事象の構造を分析する学習が根付いていない点がある。第３に，教材研究の難しさがある。教科書の記述や社会事象に対する一般的な解釈を批判する場合，相応の教材研究が必要になる。現実的な問題として，そのための時間確保を含めた教材研究の困難さがあろう。

上で示した４つの傾向は，それぞれの特色を生かした上で，教材やネタ，子どもたちの状況，

クラスの雰囲気，育成したい子ども像に基づき，取捨選択されるべきである。唯一の方法論や類型等は存在し得ない。しかしながら，上記３点から，構成論やコミュニケーション論に基づく社会科授業が少ないことも事実である。そこで，本稿ではコミュニケーション論に基づく社会科授業を示し，その授業論を具体的な授業を通して提案する。

本稿では，コミュニケーション論に基づく社会科授業，すなわち社会的事象の絶対性や史実の正当性を分析・批判する視座として，カルチュラル・スタディーズ（以下，カルスタと略記）の考え方を援用する。カルスタは，邦訳すると文化研究である。文化事象や現象，およびその思想性を分析・批判する学問体系である。カルスタは，すでにある事実や史実を一つの解釈とみなし，そのラベリングや解釈が作られた政治性を疑う。教科書等が扱う客観性を一旦留保し，それを客観的とみなす背景，及び実際に社会で機能している実態を分析するのである。このような視座は，社会科教育論へ応用することで従来の社会科教育実践が暗黙裏に前提としてきた知識や知識論を疑い，その構成過程を分析・批判することを可能とする。また，そのような知識論が蔓延する現実社会の実態をも分析可能となる。すなわち，社会研究のための社会科授業が構成可能となる。従って，本稿の目的は，第１にカルスタに基づく社会科論の有効性を示すこと，第２に，それを具体的な指導案の形で提案することである。

２．カルチュラル・スタディーズに基づく社会研究の視座

カルスタ研究は，英国におけるバーミンガム大学現代文化研究センター（Center for Contemporary Cultural Studies）設立に始まると言われる。そこでは，文化現象や文化実践をはじめ，政治・経済を含めた社会事象を文化の枠組みから分析する試みがなされて来た。しかしながら，スチュアート・ホールが「英国におけるカルスタにこれといった創立の瞬間がないのは，レイモンド・ウイリアムズがもうずいぶん前に指摘したように，この用語が出来る前から多くの人がカルスタを行ってきたからである」と論じるように[2]，文化研究はそれ以前からも行われてきた。

文化研究における最大の論争点は，文化の定義である。旧来，英国では労働者大衆は教養が無いとみなされ，彼らは決して「文化」を理解することはないと考えられてきた。ここでは大衆から守るべき高尚な対象として，文化が捉えられていた。しかし，20世紀になると大量生産・大量消費社会の発展が進み，労働力としての新しい集団（中流階級）は読み書き能力の獲得を要請され，労働者階級文化や若者文化などの大衆文化が創出され，エリート主義的とされた伝統的な文化概念は変容してゆく。ウイリアムズが指摘する通り，文化は伝統・創造・共有・個別的要素を包含した「ふつうのもの」へと変容した[3]。文化概念が変容（拡大）してゆくにつれ，文化は単なる二次的生産物ではなく，政治，経済，社会，歴史といったさまざまな領域を表象する重要なカテゴリーとして認識されるようになった。すなわち，文化の概念は，エリートのみ受容・享受・共有出来る高尚（伝統的）なものという理解から，中流階級も含み込んだ大衆（マス）も理解・受容することが出来，さらに文化は個々人，もしくは大衆により作り出されるという構築性（創造性）をも内在するものとして変容した。

この流れは，米国における文化概念の変容とも重なる。米国では，1950年代，「文化は物体，技術，慣行，信念，知識，感情等の傾向の総体である」とされ[4]，文化＝社会での営み全体と捉えられた。1970年代になると「集団に一般的に共有されている信念，価値，行動」とされ[5]，様々な集団が共通に持つ普遍的な物象として文化が論じられた。1990年代になると「文化とは有機物を越えたものである，しかし，文化は個人と同様に心も形作る」と定義され[6]，2000年代になると文化とは「感覚，意味，意識の産物，循環であり，…中略…。意味の領域として物的だけでなく，心的な生産領域でもある」と定義された[7]。1990年代以降は文化が価値や意味に基づき構築された１つの枠組みであり，その枠組みは集団の価値を再生産する媒体であると捉えられてきた[8]。

カルスタの視座は，折衷性，意味生産作用，

起源への問い，知識と権力の４つの観点を核とする[9]。第１の折衷性は，カルスタが様々な議論の空間を結合し，広げていく場ないしは接点として様々な領域を横断するような研究姿勢から成り立つことである。第２の意味生産作用は，意味がつねに特定のコンテクストに縛られ，特殊な言説の編成や発話の戦略に依存していることを前提とし，特定のテクストがどのような場で生産され，どのような条件のもとで流通し，それを受容するのはどのような人々で，いかなる歴史の契機と関わり，どんな組織や言説の構造がそこに働いているのか，ある発言はいったい誰がどんな場で誰の利益や関心のために行い，それがどんな効果を持ちえているのか，いないのか等，言葉の持つ力への問いを示す。第３の起源への問いは，カルスタが起源や単一のアイデンティティーを創造する物語に懐疑的であることを示している。そうした語りが，あらゆる主体，国民国家，人種，民族など，全てのアイデンティティーをひとつの真実として構築するプロセスを暴きだすという点において，文化的意味生産作用におけるテクスト性の役割，すなわちテクストが媒介，構成する作用に着目する。その中でも，カルスタは他者との力関係においてはじめて成り立つ主体，つまり自分自身のあり方，より正確には作られ方を問題にする。第４の知識と権力は，カルスタが大学や研究機関の内と外というまざりあった性格を持ち，文化と知識，意味をとりまく関係がいかに発話の場の力関係と関係しているかにこだわる点である。客観的な立場からの真理の公正な探究が中立の空間で行われることはあり得ないとする立場から，誰が誰のために語る権力を持っているのか，それはどこで，どのような時に語られ，また，何についての語りなのかを問題視する。

カルスタは，その分析対象や分析方法が既存の学問を往還するという性格から，その分析対象は多岐に渡る。当然，直接的な文化として，音楽やスポーツ，ドラマや映画等のポピュラー・カルチャーはその分析の中核を占める。しかしながら，政治や国家権力の機能とその実態，ならびにそれらが内在・隠蔽するアクターの意思や行為，その社会的意味や背景の分析も行う。カルスタは，文化を軸に現代社会及びそこにみられる現象を様々な方法論を用いて分析・解釈する。文化を通した社会研究を行うのである。今回はカルスタが対象とする様々な内容及び方法の中から，その中核的理論として取り上げられることの多いメディア研究を対象にし，ホールが繰り返し論じるエンコーディング・デコーディング理論を社会科授業へ導入する。

３．メディア分析の方法論－エンコーディング・デコーディング理論－

社会科教育における学習材として，メディアは頻繁に用いられるネタである。メディア学習は，メディアを目的・手段のどちらに設定するかに応じて，その学習は大きく異なる。前者のメディアを目的とする学習は，メディアの特質や価値等を理解する授業である。新聞等の活字メディアの機能や役割を理解し，その社会的重要性を認識，分析する等の学習が代表的である。一言で述べるとすれば，メディアを理解する授業である。後者のメディアを手段とする学習は，映像メディアや活字メディアを，社会認識や市民的資質育成のネタとする。すなわち，テレビや新聞等を用いて，社会事象の認識や分析，批判を行う。一言で述べるとすれば，メディアを社会認識の育成等のためのネタと捉える立場である。

本稿では，基本的にはメディアを手段とする学習を示す。メディアをネタとした，社会研究である。アラブの春をはじめ，SNS等の広がりは，国家社会へ大きな影響を与えている。我々はメディアを利用するだけでなく，メディアは国家社会の枠組みを大きく変更することが出来るまで成長している。民主主義社会における主体的市民は，メディアの機能を分析・解釈し，それとうまくつき合う（または使いこなす）必要がある。しかし，多くのメディア学習は，情報リテラシーとしてメディアを分析する授業，もしくは新聞等を中心とした活字メディアに隠された情報を分析する授業である。そこでは，リテラシー育成が暗黙の前提とされ，メディアが持つ表面的な機能，及びその影響を捉える学習に留まっている。しかし，先に指摘したアラブの春に見られる通り，情報やメディアは政治的な力を内在し，実際の社会でそれは機能す

る[10]。目的を社会研究（広義の社会認識）に置き，リアルな現実社会を主体的に読み解くメディア学習を行う必要がある。本稿で取り上げるエンコーディング・デコーディング理論は，理論を用いた社会の解釈を目的とする。リテラシー育成を部分的に含み込むが，その主眼は文化分析・解釈を通した社会研究である。

本理論は，メディアにおけるメッセージの分析モデルとして，1973年にホールにより発表された。エンコーディングとは，メッセージの送り手が送りたいメッセージを生産―流通―消費のプロセスに組み込むことで，ある意味を持たせるために加工すること，デコーディングとは，エンコーディングされたメッセージを受け取り，それを視聴者の文脈に置き直して解読（再生産）することを指す。ホールは，メディアを介してやりとりされるメッセージが，まずその発話者によってエンコードされ，受話者によって比較的自律的にデコードされ，そのメッセージの社会的な意味はエンコーディングとデコーディングの二つの行程を経て初めて創出されるとした[11]。氏は，従来のマス・コミュニケーション論が前提としてきた「送り手／受け手」図式（メディアを透明なものとし，受け手が送り手のメッセージを「誤解なく」受け止めるのが「正常」な状態であると考え送り手と受け手の関係を直線的に捉え，コミュニケーションの諸次元に働く複雑な絡まり合いを隠蔽する）を否定し，こうしたコミュニケーションのプロセスを相互に結びついてはいるが，相対的に自律性をもって節合される諸実践を通じて生産・維持される言説の構造的な秩序として把握し直す[12]。

デコーディングの過程における読み手の位置は，支配的な位置，折衝的な位置，対抗的な位置という３点に整理出来る。支配的な位置とは，エンコーディングの過程を通じて付与されたテクストの意味を，読み手も同じように受け止めるあり方である。つまり，支配的なイデオロギーに沿って，メッセージの受け手が意味を解釈する読み方である。折衝的な位置とは，支配的な読みとそれぞれの読み手の個別的な位置からの読みとが混ざり合って構成される位置のことである。つまり，支配的な意図や期待された読みの力を大枠でみとめつつも，独自の読みを部分的に試みる立場である。対抗的な位置は，支配的なイデオロギーを逆に読み替えていく方法で，支配的な意図や読みに対立した独自の読みを実践する立場である。ホールはメディアを介してやりとりされるメッセージは，まずその発話者によってエンコードされるが，それは受話者によって比較的自律的にデコードされ，そのメッセージの社会的な意味はエンコーディングとデコーディングの二つの行程を経て初めて創出されるとする。メディアを読み解く際には，送り手→受け手という直線的な捉え方ではなく，送り手⇔受け手という，重層的な絡み合いも考慮にいれて分析を行い，能動的なオーディエンスの存在を認めることが，よりメディアを多面的に読み解くことが出来るとする[13]。

従来のメディア観は，社会的現実とメディアの語りの関係について，社会的現実はメディアの語りが言及し，伝達するものであり，基本的にはメディアの外部に存在すると考えられていた。それに対してカルスタは，メディアの語りはただ単に外部の現実を伝達しているのではなく，むしろそうした現実を自ら構成してもいると捉え直す。つまり，メディアは現実の伝達装置であるという以上に，その言説的実践を通じて，現実を再生産してゆく仕掛けとしての機能を持つ[14]。メディアの受け手は純粋透明な存在ではなく，自ら３つの読み方に基づき，その語りを能動的に解釈する。カルスタが提示するポイントの一つは，この受け手の能動性，及び，それに基づく社会構築性についてである。メディア分析は，事象をエンコードした側の意図を読み解くと同時に，エンコードした側の置かれている文脈やエンコードされた文脈，そして，デコードする側が置かれている文脈を認識することが必要，つまり，その事象・現象がコミュニケーション過程に取り上げられた文脈の理解・把握が必要不可欠な要件なのである。

以上のように，エンコーディング・デコーディング理論は，コミュニケーションの過程が内在（隠蔽）する事象・現象を顕在化させ，それを自明のものとする（もしくは無自覚とさせる）社会的背景・文脈を明らかにすることで，当該コミュニケーションが属する文脈の構造を明らかにしてゆく。この方法論は，自分自身が所属

する社会やその現象を理解しつつ，自身をその中における無色透明な存在とは捉えない。自身も社会やその現象に少なからず影響を与える，もしくは一定の現象を無自覚に支えている主体と捉える。従って，構成過程を分析・解釈するだけに留まらない。自らが意図的もしくは無意図的に関係する社会を，民主主義社会の形成者として，主体的に問い直す，まさに，社会研究の方法論である。

４．社会科カリキュラム・デザイン－中等社会科単元「ごみ非常事態宣言の街－名古屋・あふれる紙との戦い－」－

本稿では，上で示したエンコーディング・デコーディング理論を用いた社会科授業を提案する。ただし，スティーブン・ソーントンらが示す通り，授業は目標に基づき年間カリキュラムを作成し，その上で一時間の授業をデザインする必要がある[15]。カリキュラム論に基づく授業開発のベクトルである。従って，本稿では一単元ではなく，８時間構成の中期カリキュラム案として提案したい[16]。該当領域は「現代社会と私たちの生活」，作成した単元名は「ごみ非常事態宣言の街－名古屋・あふれる紙との戦い－」である。本単元の目標は，以下６点である。

- （ごみ）問題が社会的な問題と見なされる（見なされてゆく）背景を理解し，社会で問題が創られてゆく過程・方法を認識する。
- ごみ問題の事例分析を通し，社会問題に関わる様々な権力及びその関係を捉え，分析する。
- エンコーディング・デコーディング理論を獲得し，メディアと視聴者（自ら）のコミュニケーションが内在する３つの読み方を分析する。
- メディアの社会構築生を理解する。
- メディアが作り出す社会像，及び，そこに生きる（巻き込まれている）主体として自らを認識する。
- メディアを通した社会内における意見（主張，見方・考え方）の作られ方を分析し，自らの位置を問いなおす手法を得ることが出来る。

本単元の構造を示したものが，図１，および図２である。図１は，本授業を発問の構造から整理したものである。図２は，想定される認識内容を構造的に示したものである。

本授業は，大きく５つのカテゴリーから構成される。第１は，A:クローズアップ現代の番組内容から，ゴミ問題を理解する段階である。本段階では，番組が設定する問い「あふれるごみをどうしたらよいか」を，番組の構成に沿って理解する段階である。第２は，B：ごみ非常事態宣言を分析する段階である。本段階では，名古屋市が発令した「ごみ非常事態宣言」の内容や背景を，宣言を発したアクターの目的，環境要因，権力作用等，８個の項目から分析する。第３は，C：ゴミ非常事態宣言と番組の関係を読み解く段階である。本段階では，名古屋市で実際に出された「ごみ非常事態宣言」の内容と番組で扱われている本宣言の内容を比較し，番組の言説（語り方）を分析する。第４は，D：C段階までの学習を相対化する段階である。結論を先んずれば，本授業で取り上げる番組は，視聴者を一定の見方へ向ける仕掛けがなされている。その仕掛けとは，名古屋市のあふれるゴミの解決を個々人のリサイクルと紙の使用制限という自助努力に基づいて解決してゆくという方向性へ向けることである。実際，名古屋市はごみ処分場建設や干潟埋め立てを含め，国レベルの政策的な取り組みの必要性を指摘していた。しかしながら，番組構成はあくまでも企業や市民の個人活動へその成功を落とし込む形を取る。それらを含め，番組構成と実際の行政の活動を複合的に分析する段階である。第５段階は，メディアの機能を分析する段階である。本段階では，メディアが持つ力や機能を理解し，自らメディアを主体的に読み解くことを捉える。その際，メディアを分析する手段として，エンコーディング・デコーディング理論を応用する。

本授業では，これら５段階を通して，メディアが作り出す社会像，及びそこに生きる私たちの実態を，実際の社会現象を分析・解釈する中で問い直す。第１段階の授業をしめしたものが，以下表１（指導案part１）である。第２段階から第５段階までの授業を示したものが，表２（指導案part２）である。

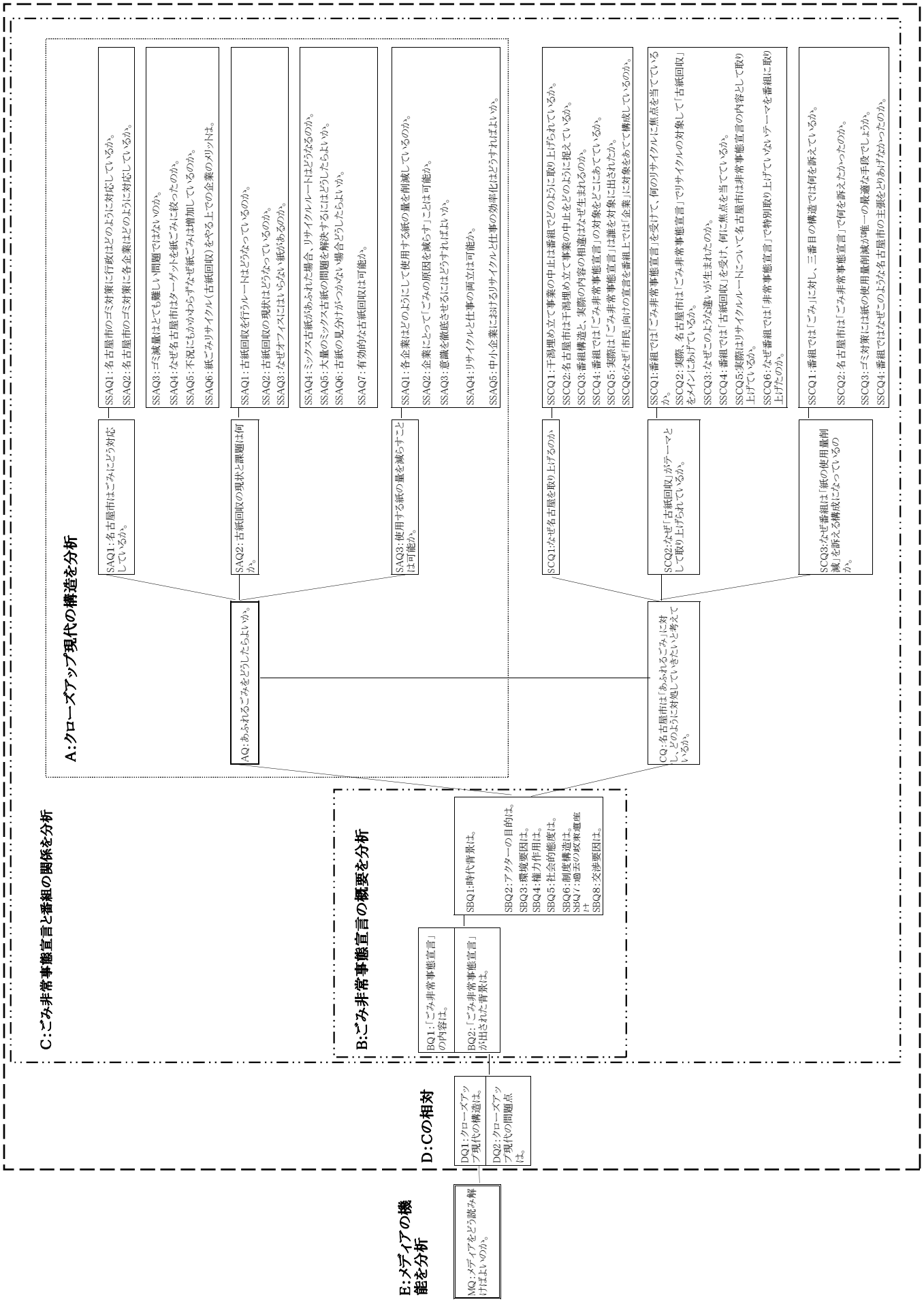
A:クローズアップ現代の構造を分析
SAQ1:名古屋市はごみにどう対応しているか。
SSAQ1:名古屋市のゴミ対策に行政はどのように対応しているか。
SSAQ2:名古屋市のゴミ対策に各企業はどのように対応しているか。
SSAQ3:ゴミ減量はとても難しい問題ではないのか。
SSAQ4:なぜ名古屋市はターゲットを紙ごみに絞ったのか。
SSAQ5:不況にもかかわらずなぜ紙ごみは増加しているのか。
SSAQ6:紙ごみリサイクル(古紙回収)をやる上での企業のメリットは。
SAQ2:古紙回収の現状と課題は何か。
SSAQ1:古紙回収を行うルートはどうなっているのか。
SSAQ2:古紙回収の現状はどうなっているのか。
SSAQ3:なぜオフィスにはいらない紙があるのか。
SSAQ4:ミックス古紙があふれた場合、リサイクルルートはどうなるのか。
SSAQ5:大量のミックス古紙の問題を解決するにはどうしたらよいか。
SSAQ6:古紙の見分けがつかない場合どうしたらよいか。
SSAQ7:有効的な古紙回収は可能か。
SAQ3:使用する紙の量を減らすことは可能か。
SSAQ1:各企業はどのようにして使用する紙の量を削減しているのか。
SSAQ2:企業にとって「ごみの原因を減らす」ことは可能か。
SSAQ3:意識を徹底させるにはどうすればよいか。
SSAQ4:リサイクルと仕事の両立は可能か。
SSAQ5:中小企業におけるリサイクルと仕事の効率化はどうすればよいか。
AQ:あふれるごみをどうしたらよいか。
SCQ1:なぜ名古屋を取り上げるのか
SSCQ1:干潟埋め立て事業の中止は番組でどのように取り上げられているか。
SSCQ2:名古屋市は干潟埋め立て事業の中止をどのように捉えているか。
SSCQ3:番組構造と、実際の内容の相違はなぜ生まれるのか。
SSCQ4:番組では「ごみ非常事態宣言」の対象をどこにあてているか。
SSCQ5:実際は「ごみ非常事態宣言」は誰を対象に出されたか。
SSCQ6:なぜ「市民」向けの宣言を番組上では「企業」に対象をあてて構成しているのか。
SCQ2:なぜ「古紙回収」がテーマとして取り上げられているか。
SSCQ1:番組ではごみ非常事態宣言を受けて、何のリサイクルに焦点を当てているか。
SSCQ2:実際、名古屋市は「ごみ非常事態宣言」でリサイクルの対象として「古紙回収」をメインにあげているか。
SSCQ3:なぜこのような違いが生まれたのか。
SSCQ4:番組では「古紙回収」を受け、何に焦点を当てているか。
SSCQ5:実際はリサイクルルートについて名古屋市は非常事態宣言の内容として取り上げているか。
SSCQ6:なぜ番組では「非常事態宣言」で特別取り上げていないテーマを番組に取り上げたのか。
CQ:名古屋市は「あふれるごみ」に対し、どのように対処していきたいと考えているか。
SCQ3:なぜ番組は「紙の使用量削減」を訴える構成になっているのか。
SSCQ1:番組では「ごみ」に対し、三番目の構造では何を訴えているか。
SSCQ2:名古屋市は「ごみ非常事態宣言」で何を訴えたかったのか。
SSCQ3:ゴミ対策には紙の使用量削減が唯一の最適な手段でしょうか。
SSCQ4:番組ではなぜこのような名古屋市の主張をとりあげなかったのか。
C:ごみ非常事態宣言と番組の関係を分析
B:ごみ非常事態宣言の概要を分析
BQ1:「ごみ非常事態宣言」の内容は。
BQ2:「ごみ非常事態宣言」が出された背景は。
SBQ1:時代背景は。
SBQ2:アクターの目的は。
SBQ3:環境要因は。
SBQ4:権力作用は。
SBQ5:社会的態度は。
SBQ6:制度構造は。
SBQ7:過去の政策遺産は
SBQ8:交渉要因は。
D:Cの相対
DQ1:クローズアップ現代の構造は。
DQ2:クローズアップ現代の問題点は。
E:メディアの機能を分析
MQ:メディアをどう読み解けばよいのか。

図１　問いの構造図

E:メディアの機能を分析

MA:メディアを読み解く際には、そのには作成者の意図が含まれているため、そのメディアが作られた背景などを多面的に考え、なぜ社会で今そのメディアが流されたのか、など、メディア自体を相対化することを通し、自らが所属している社会自体をも相対化して読み解いてゆく必要がある(折衝的読みの必要性)。また、そのメディアの存在が社会全体にどのような作用を及ぼすことを狙って作られたものであるのかを分析し、メディアに関わっていく必要がある。

D':Cの相対化

DA1:構造は3つに分かれていて、「ごみをどうしたらよいか」という命題に対し、古紙回収などのリサイクルや、資源の使用量を減らすなど、企業や市民レベルで「ごみ削減」を訴える構造になっている。

DA2:クローズアップ現代では、「ごみ非常事態宣言」の内容を把握させることをせず、「ごみ非常事態＝ごみを減らす必要性」という直線的な議論を展開している。「非常事態宣言」が出された背景に、当時世界的に進展していた「環境保護」の流れの中で環境庁による異例の「大規模処分場建設に対する意義申し入れ」が行われたことや、名古屋市長は最後まで干潟埋め立てを切望していたこと、また、「ごみ非常事態宣言」の最終的な目的は「ごみ問題に行政で取り組む限界」に触れたうえで、「国に対する訴え」であったことなどに関しては詳しく扱っていない。あくまでも「ごみ問題の解決を、古紙回収などのリサイクル、並びに紙の使用量削減によって解決してゆく」というきわめて一面的な姿勢を貫いている。このような論理の違いにより、番組と実際に行われた宣言との視点のずれが生まれている。同時に、NHKというメディアが一定程度の信頼を置かれているメディアであることなどを考えると、このメディアが社会的に「一つの流れ」を作っていく可能性があり、より多面的な報道がなされる必要があることを生徒に気付かせる。(視聴率の表を使う)

C':ごみ非常事態宣言と番組の関係を分析

B':ごみ非常事態宣言の概要を分析

BA1:一人一日100グラムの減量を目指した「チャレンジ100」運動の展開、空き缶・空き瓶の全区収集やプラスチック製、紙製容器包装のステーション収集開始など、ごみ減量に向けた様々な取り組み。14種類の分別を行う。他の内容としては、事業所から発生する資源化可能な紙ごみの搬入禁止措置、「ごみ減量先進都市なごや検討委員会」の設置、透明・半透明のごみ指定袋導入、産業廃棄物の全面受け入れ中止、事業所から発生する空き瓶・空き缶の市処理施設への搬入禁止、などがある。

BA2:ごみ対策として、当初は大規模処分場建設を予定していたが、90年代後半から急速に普及しだした環境保護の流れにより、急きょ環境庁が「意義申し入れ」を行い、処分場計画を中止し、「古紙回収によるリサイクル」や「紙の使用量を削減する」などの対策に転換していった。しかし、「ごみ問題」は現実に重要な問題であり、避けることは出来ない。処分場計画が断念された結果、代替手段として「個人のリサイクル」を促すという方針が採られた。(時代背景から、NHKがごみ問題を取り上げた理由、並びに、名古屋市を取り上げた理由を把握する)

SBA1:地方の財政危機　・環境アセスメント法施行(99年6月)・産業廃棄物処分場問題(97年6月以降、住民投票が全国5市町村で行われ、いずれも反対派が圧勝した)・地球温暖化防止京都会議(97年12月)　・生保業界の危機(98年3月決算で戦後初の契約高前年割れ)・大気汚染防止法改正(97年12月)・廃棄物処理法改正(同年)→管理表制度(マニフェスト)拡大・GPN(グリーン購入ネットワーク(96年))・家電リサイクル法成立(98年5月)・平均株価、戦後最悪の日本経済、失業率過去最高を更新・企業倒産件数過去最高・環境マネジメントシステム(ISO14001認証)導入企業の増加・「自然の権利(人間が希少動植物などに代わってその固有の生活形態や尊厳、生存する権利を主張することで、社会全体の利益を守ろうとする法概念)」掲唱(95年以降)・鳥獣保護法改正案(98年12月)・環境庁との関係(名古屋市のゴミ処分場建設計画に対する環境庁の意義申し入れ(98年12月))・環境アセスメント法施行(99年6月)・全国的な組織「里地ネットワーク(地域の特性を生かし、環境との共生を目指して里地の人々と自然とのふれあいや安らぎを求める)の設立」(98年3月)

SBA2:ごみを減らす
・市長の再選

SBA2:藤前干潟埋め立て事業中止
・「環境保護」に関する法案の成立
・市議会における市長の立場(共産党を除いた全ての政党の推薦を受けている)
・ゴミの増加(年々増加している)
・ゴミ収集にあてる予算
・ごみ非常事態宣言が様々な市町村で出されている

SBA3:名古屋市と国との関係
・市民ネットワークによる「干潟保護」運動
・国からの圧力(干潟埋め立て中止)

SBA4:時代的な「環境保護」の流れ
・埋立地の寿命が残り2年・漁業とのからみ

SBA5:名古屋市のゴミ収集システム
・市の予算におけるリサイクル費用の割合

SBA6:ごみ非常事態宣言が様々な市町村で出されている。・市長が出した他の法案(成功例、失敗例)

SBA7:市長→市民という流れであったため、一定の圧力となった。　・国との交渉力　・市民との交渉

A':クローズアップ現代の構造を分析

AA:行政の政策とともに、各企業もごみ減らし～意欲的に取り組んでいく必要がある。紙のリサイクルという点で古紙回収は効果的であるが、それには紙の分別をはじめ、再生された紙を積極的に使用するなど、リサイクルを輪として捉えていく必要がある。併せて、行政・企業・市民団体などのネットワークを構築し、日常の業務における紙の使用量を減らしてゆく努力も必要である。無駄な支出を減らすことが業務の効率化へつながり、環境保全にもつながっていくことになる。

SAA1:「ごみ非常事態宣言」を出し、行政レベルにおいては「ごみ減量講習会」などを開き、ゴミ減らしを訴えている。企業レベルにおいては、紙ごみリサイクルによって、紙ごみ削減を心がけている。

SSAA1:ゴミ対策を紙ごみに絞り、企業向けに「ごみ減量講習会」などを開催。また、ゴミ減らしを企業レベルで推進させるため、従わない企業については社名公表をも辞さない態度を強調。

SSAA2:紙ごみのリサイクルを行う。

SSAA3:ごみ減量は難しいが、日本全体の課題である。中でも紙ごみは主要なゴミの一つである。

SSAA4:紙ごみはリサイクル出来るし、わかりやすい。また、かさばっているものなので、減量の効果が大きい。

SSAA5:「コピーがただ」と勘違いしている人が多い。また、パソコンの普及により、一字違いの書類も改めてプリントし直すことが増えた。パソコン上で見ることが出来るものも、一度紙にする人が多くなった。

SSAA6:捨てるよりもリサイクルした方が結果的に経費が安くなる。

SAA2:回収率は上がったが、再生不可能な禁忌品や、再生してもうまみの少ないミックス古紙があふれている。このままでは、ミックス古紙があふれ、焼却という場合もありえる。各企業による紙の分別はもちろんであるが、リサイクルを輪と考えていく必要がある。

SSAA1:オフィス→回収業者→古紙問屋→再生紙メーカー→オフィス

SSAA2:再生が出来ない禁忌品や、再生してもうまみのない大量のミックス古紙があふれ、古紙問屋をパンクさせている。

SSAA3:オフィスでは大量に使う紙(コピー用紙など)は種類が限られているはずであるが、目先の利益(カーボン紙、窓付き封筒、ポストイットなど)のために様々な紙が使われるようになった。

SSAA4:古紙問屋に紙がたまるが、どうしようもなくなると再生ではなく、焼却という形になってしまう。

SSAA5:三つある。一つは、「分ければ資源、混ぜればゴミ」という発想で、ゴミを出す人がしっかりと分別して出すようにする。二つ目はオフィスで買う紙の統一を図る。三つ目はリサイクルの輪をしっかりと意識する。ただリサイクルに出すだけではなく、再生したものを使うなど、輪としてリサイクルを考えていく。

SSAA6:オフィスが使う紙を統一する。

SSAA7:コピー用紙、OA用紙、新聞・雑誌と大きく分けておけば、リサイクルは可能になる。

SAA3:社員の意識を変え、コピー機の使用方法を変えるなど、日常の業務の無駄をなくすことを心がけるようにし、行政と企業、市民団体などのネットワーク構築により、可能となる。

SSAA1:コピー機の使用方法を変える、コピー用紙の再利用、紙の両面使用など。

SSAA2:発想の転換で可能になる。オフィスから出るものでリサイクルできないものは無い。

SSAA3:企業のトップマネジメントに加え、皆が守ることが出来るようなシステムを作り、リサイクルを皆の習慣にするようにする。ただ掛け声をしているだけではだめ。

SSAA4:リサイクルは日常の業務の中における無駄をなくすことにつながるので、利益率や効率性を考えることで、自然に紙ごみの量も減る。

SSAA5:ただ「やれ」というだけではなく、うまくいくやり方(ノウハウ)をきめこまかく指導する。また、一企業ではコストの関係で出来ない場合もあるので、中小企業のネットワークをつくり、行政と企業、市民団体などが皆で支えあっていける仕組みを作っていく。

CA:名古屋市では「ごみ対策」を市町村レベルで行うことの限界をあげ、国等への「制度の改善・強化」を訴えている。また、「ごみ非常事態宣言」を考える上で、ドイツの事例と比較しながら、「拡大生産者責任の徹底」を挙げ、企業が環境問題に関心を持ち、企業側の責任を取り上げていく必要があることを訴えている。「ごみ対策」は「循環型社会形成推進基本法」を軸に、国、地方、市民が一体となって取り組んでゆく必要がある。

SCA1:「ごみ対策」は様々な自治体が行っているが、短期間で効果が上がった珍しい自治体としてその効果波及をねらい、対象を名古屋にした。また、「容器包装リサイクル法」施行を受け、名古屋のみプラスチック製と紙製容器の分別を同時に始めるなど、当時としては進んだ行動を起こしていた。加えて、藤前干潟との関係など、環境保護とゴミ問題を直接的に結びつけた事例であったため。

SSA1:環境保護との兼ね合いにより肯定的に語られている

SSA2:否定的にとらえている

SSA3:環境保護の立場など社会的背景から、「大規模な干潟埋め立て」ではなく、「市民のリサイクル」を推進せざる終えなくなったため、

SSA4:企業にあっている。

SSA5:大部分は市民に向けられている。

SSA6:当時の経済状況から、企業経営が危機に陥っていたことを踏まえて対象を企業にした。併せて企業を対象にすることで、市民をも包含可能だと判断された可能性もある。

SCA2:「事業所から発生する資源化可能な紙ゴミの搬入禁止措置」や、同年8月の「名古屋古紙リサイクル協議会」設置を受け、メディアを使い徹底を訴えていくという意味。また、「企業」に対象を絞った際、大規模事業所の場合、ごみの総排出量の約5割が紙ゴミであることなども考えられる。

SSA1:古紙のリサイクル

SSA2:対象を古紙に絞ってはいない。「資源回収」とし、空き缶やペットボトル、容器など様々なものを対象としている。

SSA3:平成11年2月の「事業所から発生する資源化可能な紙ゴミの搬入禁止措置」や、同年8月の「名古屋古紙リサイクル協議会」設置を受け、メディアを使い徹底を訴えていくという意味。また、「企業」に対象を絞った際、大規模事業所の場合、ごみの総排出量の約5割が紙ゴミであることなどから、古紙回収を訴えたものと推測出来る。また、時代の流れで進んできた「古紙回収」であるが、現状は効果的な回収が出来ていないことをメディアを通して発し、効果的な古紙回収を促してゆくという意味もあると考えられる。

SSA4:古紙回収のリサイクルルート(について。

SSA5:リサイクルステーションや、古紙リサイクルセンターの設置など、市民の古紙リサイクルルートを取り上げている。

SSA6:効果的な古紙回収を視聴者へ訴える。

SCA3:名古屋市の主張は、市民レベルの「ごミ対策」の限界から、国等への「制度の改善・強化」であるが、「クローズアップ現代」が国営放送であることなどから、「反国家」的な発想は番組では取り上げられていない。あくまでもリサイクルは「市民の努力」という方向で まとめられている。このような取り上げ方をすることで、「市民レベルのリサイクル」という社会的な流れを作り出すことになる。

SSA1:紙の使用量削減

SSA2:市民レベルの「ごミ対策」は一定程度可能であるが、限界があり、国等への「制度の改善・強化」を訴えている。

SSA3:他の手段も考えてみると同時に、メディアの取り上げかたにより、「皆で紙の使用量をおさえよう」という意識をつくっていく可能性がある。

SSA4:NHKという皆に信頼されているメディアであっても、そこにはなんらかの「力」が加わっており、一定の方向性を打ち出しているものであることを認識させる。

図２　知識の構造図

表１　指導案「ごみ非常事態宣言の街～名古屋・あふれる紙との闘い～」（PART１：構造図に示したA段階の授業構成）

時限			教師の指示・発問	教授・学習活動	生徒に獲得させたい知識
1時限目	導入	問題の把握	今からビデオを見ます。題名は「ごみ非常事態宣言の街　～名古屋・あふれる紙との闘い～　NHK　・クローズアップ現代」です。以後、ビデオを中心に授業を行うので、各自要点をノートに書きながらビデオを見るようにして下さい。	T：発問 P：答える	ビデオを見ながら、要点をその場でまとめられるようになる。
	展開1		ビデオを見て、何を思いましたか。感想を発表してください。	T：発問 P：答える	「ごみ問題」を問題として認識する。
	終結		本時のまとめ		
2時限目	導入		前回見たビデオの内容を覚えていますか？ 今日から3時間にわたって、「あふれるごみをどうしたらよいか」について考えて行きます。	T：発問 P：答える T：説明	ビデオの内容を振り返る。
	展開1	ごみ問題における現状と課題の把握（名古屋市を事例に）	1・1　では、まず「名古屋市はごみにどう対応しているか」について考えて行きます。名古屋市のゴミ対策に行政はどのように対応していますか。 1・2　名古屋市のゴミ対策に各企業はどのように対応していますか。 1・3　ゴミ減量はとても難しい問題ではないのでしょうか。 1・4　なぜ名古屋市は大量にあるゴミの中からターゲットを紙ごみに絞ったのでしょうか。 1・5　現在は不況といわれますが、不況にも関わらず、なぜ紙ごみは増加しているのでしょうか。 1・6　紙ごみリサイクル（古紙回収）を行ううえでの企業のメリットは何でしょうか。 1・7　では、はじめに立てた問い「名古屋市はゴミにどう対応しているか」について、各自、ノートにまとめてみましょう。 1・8　では、出来た人から発表してください。	T：発問 T：発問 P：答える T：発問 P：答える T：発問 P：答える T：発問 P：答える T：発問 P：作業 T：発問 P：発表	ゴミ対策を紙ごみに絞り、企業向けに「ごみ減量講習会」などを開催。また、ゴミ減らしを企業レベルで推進させるため、従わない企業については社名公表をも辞さない態度を強調。 紙ごみのリサイクルを行う。 ごみ減量は難しいが、日本全体の課題である。中でも紙ごみは主要なゴミの一つである。 紙ごみはリサイクル出来るし、わかりやすい。また、かさばっているものなので、減量の効果が大きい。 「コピーがただ」と勘違いしている人が多い。また、パソコンの普及により、一字違いの書類も改めてプリントし直すことが増えた。パソコン上で見ることが出来るものも、一度紙にする人が多くなった。 捨てるよりもリサイクルした方が結果的に経費が安くなる。 『「ごみ非常事態宣言」を出し、行政レベルにおいては「ごみ減量講習会」などを開き、ゴミ減らしを訴えている。企業レベルにおいては、紙ごみリサイクルによって、紙ごみ削減を心がけている』ことを認識する。
	展開2	古紙回収における現状と課題の把握	2・1　次に、「古紙回収の現状と課題」について考えていきます。古紙回収を行うルートはどうなっているでしょうか。 2・2　古紙回収の現状はどうなっているでしょうか。 2・3　なぜオフィスにはいらない紙があるのでしょうか。 2・4　ミックス古紙があふれた場合、リサイクルルートはどうなるでしょうか。 2・5　大量のミックス古紙の問題を解決するにはどうしたらよいでしょうか。 2・6　古紙の見分けがつかない場合どうしたらよいでしょうか。 2・7　有効的な古紙回収は可能でしょうか。 2・8　でははじめに立てた問い「古紙回収の現状と課題」について、各自ノートにまとめてみましょう。さきほどと同じように発表してもらいます。出来た人から発表して下さい。	T：発問 T：発問 P：答える T：発問 P：答える T：発問 P：答える T：発問 P：答える T：発問 P：発表	オフィス→回収業者→古紙問屋→再生紙メーカー→オフィス 再生が出来ない禁忌品や、再生してもあまりうまみのない大量のミックス古紙があふれ、古紙問屋をパンクさせている。 オフィスでは大量に使う紙（コピー用紙など）は種類が限られているはずであるが、目先の利益（カーボン紙、窓付き封筒、ポストイットなど）のために様々な紙が使われるようになった。 古紙問屋に紙がたまるが、どうしようもなくなると再生ではなく、焼却という形になってしまう。 三つある。一つは、「分ければ資源、混ぜればゴミ」という発想で、ゴミを出す人がしっかりと分別して出すようにする。二つ目はオフィスで買う紙の統一を図る。三つ目はリサイクルの輪をしっかりと意識する。ただリサイクルに出すだけではなく、再生したものを使うなど、輪としてリサイクルを考えていく。 オフィスが使う紙を統一する。 コピー用紙、OA用紙、新聞・雑誌と大きく分けておけば、リサイクルは可能になる。 SA３：回収率は上がったが、再生不可能な禁忌品や、再生してもうまみの少ないミックス古紙があふれている。このままでは、ミックス古紙があふれ、焼却という場合もありえる。各企業による紙の分別はもちろんであるが、リサイクルを輪と考えていく必要がある。
	展開3		3・1　次に「ごみの原料（紙）の削減」について考えて行きます。各企業はどのようにして使用する紙の量を削減しているのでしょうか。 3・2　企業にとって「ゴミの原因（紙）を減らすことは可能でしょうか。 3・3　意識を徹底させるにはどうすればよいのでしょうか。	T：発問 T：発問 P：答える T：発問 P：答える	コピー機の使用方法を変える、コピー用紙の再利用、紙の両面使用など。 発想の転換で可能になる。オフィスから出るものでリサイクルできないものは無い。 企業のトップマネジメントに加え、皆が守ることが出来るようなシステムを作り、リサイクルを皆の習慣にするようにする。ただ掛け声をしているだけではだめ。
	終結		本時のまとめ		
3時限目	導入		前回は「あふれるごみをどうするか」という命題について、「古紙回収」「紙の削減」について考えて行きました。前回に引き続き、「紙の削減」について考えて行きましょう。前回、「紙の削減」どのような話があがったでしょうか。	T：発問 P：答える T：発問 P：答える T：発問 P：作業	
	展開1		1・1　「リサイクルと仕事の効率性向上」という二点の「両立は可能でしょうか。 1・2　巨大な資金がない中小企業においては、「リサイクルと仕事の効率性向上」は可能でしょうか。 1・3　では、「ごみの原料（紙）の削減について」各自、ノートにまとめてみましょう。出来た人から発表して下さい。		リサイクルは日常の業務の中における無駄をなくすことにつながるので、利益率や効率性を考えることで、自然に紙ごみの量も減る。 ただ「やれ」というだけではなく、うまくいくやり方（ノウハウ）をきめこまかく指導する。また、一企業ではコストの関係で出来ない場合もあるので、中小企業のネットワークをつくり、行政と企業、市民団体などが皆で支えあっていける仕組みを作っていく。 社員の意識を変え、コピー機の使用方法を変えるなど、日常の業務の無駄をなくすことを心がけるようにし、行政と企業、市民団体などのネットワーク構築により、可能となる。
	展開2	まとめ	MQに対するMAを考える 2・1　「あふれるごみをどうしたらよいか」という命題に対する作戦を、各自考え、ノートに書き、発表して下さい。	T：発問、P：答える【以下を想定】	
			行政の政策とともに、各企業もごみ減らしへ意欲的に取り組んでいく必要がある。紙のリサイクルという点で古紙回収は効果的であるが、それには紙の分別をはじめ、再生された紙を積極的に使用するなど、リサイクルを輪として捉えていく必要がある。併せて、行政・企業・市民団体などのネットワークを構築し、日常の業務における紙の使用量を減らしてゆく努力も必要である。無駄な支出を減らすことが業務の効率化へつながり、環境保全にもつながっていくことになる。		
	展開3		3　ごみ問題は名古屋市の問題ではなく、日本（世界）全体の問題である。 3・1　企業レベルではなく、各家庭において「ごみ削減」または「紙削減」を実現できる部分はありませんか。	T：発問 P：答える	身近な部分で対策が可能な点を探る。（ごみ問題をマクロからミクロへ）
	終結		「ごみ問題」は各個々人に関わってくる問題です。各自が意識的に「ごみを減らす」努力を行っていきましょう。	T：説明	ごみ問題がテレビの中の話ではなく、各自に関わる問題であることを認識する。また、身近なところからゴミ対策を行ってゆく必要性を個々人が自覚する。

表２　指導案「ごみ非常事態宣言の街　～名古屋・あふれる紙との闘い～」（PART２：構造図に示したBからE段階の授業構成）

時限			教師の指示・発問	教授・学習活動	生徒に獲得させたい知識
4時限目	導入		前時の復習（クローズアップ現代の内容及び、メッセージの確認）		
	展開1	問題の把握	１・１　では、ここで一つ質問です。「今回の授業を行うにあたって、先生はなぜビデオを見せたと思いますか」 １・２　「ごみ関連のビデオはたくさんありますが、その中でもなぜNHK のクローズアップ現代を見せたと思いますか」 １・３　「では、なぜクローズアップ現代では『ごみ問題』を扱っているのだと思いますか」 １・４　今日から数時間に渡って、「なぜNHK はクローズアップ現代に『ごみ問題』を取り上げているのか」という点を考えていきたいと思います。」	T：発問 P：答える T：発問 P：答える T：発問 P：答える	ごみ問題が問題であることを捉え、各自、小さなことから努力してゆく必要があることを確認する。（ビデオの論理を答えさせる） テレビ番組におけるNHK の地位など、NHK の信頼性を個々人が認識する。（NHK ならば信用できると思っている自分の認識に気付く） 「「ごみ」が現在問題となっているため」であることを捉える。（クローズアップ現代の論理の確認）
	展開2	番組構造の分析	２・１　まず始めに、「クローズアップ現代」の番組展開を考えてみます。前の4時間でやった授業を思い出して、今から配る展開図と見比べてください。 ２・２　「クローズアップ現代」はごみ問題に対して、どのような視点で切り込んでいるでしょうか。今から考えて行きましょう。 ２・３　「クローズアップ現代」の番組は何部構成になっているでしょうか。 ２・４　「クローズアップ現代」の番組の構造を図に表して見ましょう。そして、今作成した構造図をグループで確認してみましょう。 ２・５　構造図を配ります。各自また、グループで考えた構造図と比べてみましょう。	T：説明 T：発問 P：答える T：発問 P：作業 T：発問 P：作業	番組展開を思い出し、番組の流れを再確認する。また、PART１の授業は、この番組展開に添った形で行ったことを告げる。 3部構成。 生徒各自に構造図を作成させる。各生徒が自分で考えた構造図をもとに、グループで話し合いを行い、番組の構造に近い形の構造図を作成する。
	展開3	番組の背景を分析（ごみ非常事態宣言の内容及び、本宣言に影響を与えた権力関係の分析）	３・１　次に、「名古屋市ごみ非常事態宣言」の概要を把握したいと思います。各グループに分かれ、「ごみ非常事態宣言」や、「名古屋市のごみをめぐる動き」などを調べてみましょう。 ３・２　各自で調べた「名古屋市ごみ非常事態宣言」の内容、流れをノートにまとめてみましょう。 ３・３　ここから、少しこまかく「ごみ非常事態宣言」が出された背景を考えていきます。 ３・４　まず、この番組が放送された１９９９年という時期について考えて見たいと思います。この前後の時期のニュースをグループに分かれて調べてみましょう。その際、「ごみ、環境、政治、経済、社会」などのテーマに絞って調べてみましょう。	T：説明 P：作業 T：発問 P：作業 T：発問 P：作業	「名古屋市ごみ非常事態宣言」の概要を理解する。また、当時のごみをめぐる状況を把握する。 「名古屋市ごみ非常事態宣言」の概要をノートにまとめることを通し、「非常事態宣言」の内容、流れ、背景を理解する。尚、名古屋市が出した「名古屋市ごみレポート」を配布し、名古屋市側が考えていた「名古屋ごみ非常事態宣言」の内容、並びに対策を把握する。
			【以下の事象を想定】 ・地方の財政危機（財政非常事態宣言：神奈川、東京、愛知。大阪）・環境アセスメント法施行（９９年６月）・産業廃棄物処分場問題（９７年６月以降、住民投票が全国５市町村で行われ、いずれも反対派が圧勝した）・地球温暖化防止京都会議（９７年１２月）・生保業界の危機（９８年３月決算で戦後初の契約高前年割れ）・大気汚染防止法改正（９７年１２月）・廃棄物処理法改正（同年）→管理表制度（マニフェスト）拡大・GPN（グリーン購入ネットワーク（９６年））・家電リサイクル法成立（９８年５月）・平均株価、戦後最悪の日本経済、失業率過去最高を更新・企業倒産件数過去最高・環境マネジメントシステム（ISO１４００１認証）導入企業の増加 ・「自然の権利（人間が希少動植物などに代わってその固有の生活形態や尊厳、生存する権利を主張することで、社会全体の利益を守ろうとする法概念）」提唱（９５年以降）・鳥獣保護法改正案（９８年１２月）・環境庁との関係（名古屋市のゴミ処分場建設計画に対する環境庁の意義申し入れ（９８年１２月））・環境アセスメント法施行（９９年６月）・全国的な組織「里地ネットワーク（地域の特性を生かし、環境との共生を目指して里地の人々と自然とのふれあいや安らぎを求める）の設立」（９８年３月）		
			３・５　名古屋市の「ごみ非常事態宣言」が出された背景には何があるでしょうか。	T：発問 P：答える	単純に「ごみが増えたから減らそう」という運動であったわけではなく、「環境アセスメント法」などに代表される、環境保護問題を背景とし、「大規模処分場計画」を断念せざる負えなかったという背景がある
	終結		本時の復習		
5時限目	導入		前時の復習（クローズアップ現代の構造図の確認、ゴミ非常事態宣言の背景に関する調べ学習の復習）		
	展開1		１・１　「名古屋市ごみ非常事態宣言」について、ワークシートを使い、背景を考えていきましょう。グループに分かれ、ワークシートを作成してください。 １・２　ワークシートに沿って、「名古屋市ごみ非常事態宣言」が出された背景を考えていきます。ます、アクターの目的とはなんでしょうか。 １・３　環境要因をあげてください。	T：発問 P：作業 T：発問 P：答える T：発問、P：答える【以下を想定】	「名古屋市ごみ非常事態宣言」の背景を調べることを通し、背景の調べ方、また、「宣言」に影響を与えた背景（決定過程）を理解する。 ・ごみを減らす ・市長の再選
			・藤前干潟埋め立て事業中止・「環境保護」に関する法案の成立・市議会における市長の立場（共産党を除いた全ての政党の推薦を受けている）・ゴミの増加（年々増加している）・ゴミ収集にあてる予算・ごみ非常事態宣言が様々な市町村で出されている		
			１・４　権力作用をあげてください。	T：発問、P：答える【以下を想定】	
			・名古屋市と国との関係・市民ネットワークによる「干潟保護」運動・国からの圧力（干潟埋め立て中止）		
			１・５　社会的態度、アイデアをあげてください。	T：発問、P：答える【以下を想定】	
			・時代的な「環境保護」の流れ・埋立地の寿命が残り2年・選挙とのからみ		
			１・６　制度構造をあげてください。	T：発問、P：答える【以下を想定】	
			・名古屋市のゴミ収集システム・市の予算におけるリサイクル費用の割合		
			１・７　過去の政策遺産をあげてください。	T：発問、P：答える【以下を想定】	
			・市長が出した他の法案（成功例、失敗例）		
			１・８　交渉要因をあげてください。	T：発問、P：答える【以下を想定】	
			・市長→市民という流れであったため、一定の圧力となった　・国との交渉力　・市民との交渉		
			１・９　「名古屋市ごみ非常事態宣言」が出された背景を考えていきました。以上を総合して考えましょう。「干潟埋め立て事業が中止」され、「ごみ非常事態宣言」が出された背景には何があるでしょうか。	T：発問 P：答える	ごみ対策として、当初は大規模処分場建設を予定していたが、９０年代後半から急速に普及しだした環境保護の流れにより、急きょ環境庁が「意義申し入れ」を行い、処分場計画を中止し、「古紙回収によるリサイクル」や「紙の使用量を削減する」などの対策に転換していった。しかし、「ごみ問題」は現実に重要な問題であり、避けることは出来ない。処分場計画が断念された結果、代替手段として「個人のリサイクル」を促すという方針が採られた。 （時代背景から、NHK がごみ問題を取り上げた理由、並びに、名古屋市を取り上げた理由を把握する）
	展開2		２・１　以前ノートに書いてもらった「ごみ非常事態宣言」の内容、流れ、背景に、今考えたことを付け加えて、「非常事態宣言」についてもう一度まとめてみてください。 ２・２　以前皆で考えた番組の構造図と今ノートにまとめた概要を比べ、何か問題点がないか、グループで考えて見ましょう。	T：発問 P：作業 T：発問 P：作業（グループ活動）	番組の構造を両者（番組側／名古屋市側）の視点から再解釈し、問題点を探らせる。「クローズアップ現代」の構造では、「名古屋市ごみ非常事態宣言」の構造の一部分のみを扱っていることに気き、問いに対して知識が一面的であることに気付くことが出来れば良いが、気付けなくとも、番組の構造を問題視させることに主眼を置く）
	終結		本時の復習		

6時限目	導入		前時の復習		
	展開1	番組の読み解き（番組作成意図の分析・解釈：エンコーディング及びデコーディング過程）	１・１　前回は、マクロ的に「非常事態宣言」が出された背景を分析していきました。今度はミクロ的に、番組の構造について少し細かく見ていきます。 １・２　まず、はじめに番組の内容について考えていきます。まず、「名古屋市はごみにどう対応しているか」という小テーマの設定を考えます。ここではなぜ名古屋市を取り上げたのでしょうか。	T：発問、P：答える【以下を想定】	
			「ごみ非常事態宣言」が出された自治体は数多いが、あえてなぜ名古屋を取り上げたのかを疑問にもたせる ・「ごみ非常事態宣言」が出された自治体を挙げる・藤前干潟との関係　・環境庁との関係（名古屋市のゴミ処分場建設計画に対する環境庁の意義申し入れ（９８年１２月））　・名古屋市の対応は他の自治体に比べ市民を相手にしたものであったため（ごみ減量チャレンジ１００）・名古屋市の事例は短期間で効果が上がったものであるため（２年間で２２％削減）・「容器包装リサイクル法」の完全試行を受け、名古屋市のみプラスチック製と紙製容器の分別を同時に始めたため		
			１・３　名古屋市で出された「ごみ非常事態宣言」は誰を対象に出されたものでしょうか。 １・４　番組では「ごみ非常事態宣言」の対象をどこに絞って構成されているでしょうか。 １・５　なぜ番組では「ごみ非常事態宣言」の対象を「企業」に絞り、番組が作られているのでしょうか。	T：発問 P：答える T：発問 P：答える T：発問、P：答える【以下を想定】	各資料、及びすでに考えた「概要」から、「ごみ非常事態宣言」の核に「ごみ減量チャレンジ１００」があり、その対象は主に市民であることを確認する。 市民ではなく、企業に絞っていることに気付く。
			市民向けの条例であるはずのものが、番組では企業向けであるかのように扱われていることに気付く。また、なぜ番組ではその対象を企業にしているかを考える。社会的背景を踏まえた場合、番組を作成する際、企業を対象にした方がその効果が大きいと考えた、また、対象を「企業」とした場合、結果的に「市民」も包含することが出来ると考えられるため・平均株価、戦後最悪の日本経済、失業率過去最高を更新・企業倒産件数過去最高・環境マネジメントシステム（IS0１４００１認証）導入企業の増加		
			１・６　番組では「干潟埋め立て事業の中止」をどのような視点で語っているでしょうか。 １・７　名古屋市は「干潟埋め立て事業の中止」を肯定的に考えているでしょうか。 １・８　「干潟埋め立て事業の中止」が肯定的に捉えて語られている背景を、当時の名古屋市の「ごみ状況」から考えて見ましょう。	T：発問 P：答える T：発問 P：答える T：発問、P：答える【以下を想定】	「渡り鳥の楽園がごみ埋め立て場になる予定だった」と、「干潟埋め立て事業の中止」を「環境保護」という視点から、肯定的に扱っていることに気付く。 肯定的に考えてはいない（ごみ問題が当時様々な要因で切迫した問題であったため）ことを各資料から読み取る。
			・人口２１０１８７７人、世帯数８７０３８７世帯、面積（km2）３２６４５、人口密度６４３８，５９（人/km2）・処分場の残余年数が残り２年。・ごみ最終処分場計画中止・「自然の権利（人間が希少動植物などに代わってその固有の生活形態や尊厳、生存する権利を主張することで、社会全体の利益を守ろうとする法概念）」提唱（９５年以降）・鳥獣保護法改正案（９８年１２月）・環境庁との関係（名古屋市のゴミ処分場建設計画に対する環境庁の意義申し入れ（９８年１２月））・環境アセスメント法施行（９９年６月）・全国的な組織「里地ネットワーク（地域の特性を生かし、環境との共生を目指して里地の人々と自然とのふれあいや安らぎを求める）の設立」（９８年３月）		
			１・９　「干潟埋め立て事業の中止」に対し、名古屋市はどのような対応を取ったでしょうか。 １・１０　「干潟埋め立て事業の中止」は番組のように「全面的な肯定」的に語られるべきことでしょうか。	T：発問 P：答える T：発問 P：答える	人工干潟の増設や、他の代替地を探したが、様々な制約（圧力）のもと、「ごみ埋め立て場建設」を断念せざる終えなくなった。そのため、翌月に「ごみ非常事態宣言」を出し、「市民へのゴミ減らし」を訴える方向性へ転換した。 様々な弊害を考えると、必ずしも全面的に「賛成」とは言えないことに気付く。
	展開2		２・１　構造の2番目に移ります。番組では、「名古屋市のごみ対策」として、何を訴えているでしょうか。 ２・２　番組では「古紙回収」へと話が移っていますが、名古屋市は「ゴミ対策」の中心に「古紙回収」を設定しているでしょうか。 ２・３　なぜ番組では「古紙回収」をゴミ対策のメインテーマとしてあげたのでしょうか。	T：発問 P：答える T：発問 P：答える T：発問 P：答える	「古紙回収」を訴えている。 名古屋市では「ゴミ対策」の中心に「資源回収」を設定しているが、「資源」を「紙」に限定はしていないことに気づく。 平成１１年２月の「事業所から発生する資源化可能な紙ゴミの搬入禁止措置」や、同年８月の「名古屋古紙リサイクル協議会」設置を受け、メディアを使い徹底を訴えていくという意味。また、「企業」に対象を絞った際、大規模事業所の場合、ごみの総排出量の約５割が紙ゴミであることなどから、古紙回収を訴えたものと推測出来る。また、時代の流れで進んできた「古紙回収」であるが、現状は効果的な回収が出来ていないことをメディアを通して発し、効果的な古紙回収を促してゆくという意味もあると考えられる。 ・番組編成上、数多くのテーマを取り上げることは現実的に難しく、対象を絞ることが必要とされた可能性。
	展開3		３・１　三番目の構造を考えます。番組では結局のところ、「ごみ対策」には何が大事だと語られていますか。 ３・２　実際には名古屋市はこのような発想で考えられているでしょうか。 ３・３　今の質問にもうひとつ加えます。「ごみ対策」には紙の使用量削減が唯一の最適な手段なのでしょうか。 ３・４　番組と実際行われた宣言との温度差が見られることがわかりました。これはなぜでしょうか。	T：発問 P：答える T：発問 P：答える T：発問 P：答える T：発問 P：答える	「紙（原料）の使用量削減」の重要性を訴えている。 名古屋市では「ごみ対策」を市町村レベルで行うことの限界をあげ、国等への「制度の改善・強化」を訴えていることに気づく。 他の手段も考えてみる（手段の多様性を考える） ・「皆で紙の使用量を抑えましょう」という主張をメディアを通して訴えることの意味を考える。 →社会的な流れ（「紙の使用量を抑えよう！」という意識）を作ってゆく。 番組が一定の意図の下に作られていることに注目する。また、このような手法によって、メディアが社会を作り出す可能性があることなどに触れる。
	展開4		４・１　ビデオの軸となっていた問い「あふれるごみをどうしたらよいか」を考えます。この問いに対する答えは番組ではどのように設定されているでしょうか。 ４・２　名古屋市ではゴミ対策を結局のところ、どのように解決してゆくべきと言っているでしょうか。 ４・３　番組における問いの設定は妥当でしょうか。 ４・４　番組における問いのに対する答えは妥当でしょうか。	T：発問 P：答える T：発問 P：答える T：発問 P：答える T：発問 P：答える	「ごみ減らしを実現するには、個人レベルにおいて古紙回収を中心としたリサイクルを行うと同時に、紙の使用量全体を減らす」というもの。 名古屋市では「ごみ対策」を市町村レベルで行うことの限界をあげ、国等への「制度の改善・強化」を訴えている。また、ドイツの事例と比較することで、「拡大生産者責任の徹底」を挙げ、企業が環境問題に関心を持ち、企業側の責任を取り上げていく必要があることを訴えている。「ごみ対策」は「循環型社会形成推進基本法」を軸に、国、地方、市民が一体となって取り組んでゆく必要があることを訴えていることに気付く。 問いの設定は時代背景を考えると、ある程度妥当性がある。 問いに対する答えについて、実際の名古屋市の主張とは異なる部分があることに気付く。答え（対策）が、一面的なものであり、他の可能性も存在することに気付く（一定の意図の下に「ごみ問題」が番組として取り上げられたことに気付く。）
	終結		本時の復習		

7時限目	導入	番組の読み解き（前時の続き）	前時の復習		
	展開1		1・1　番組の内容について考えていきましたが、次にNHK というメディア、また、「クローズアップ現代」という番組について考えます。 1・2　NHK というメディアは、フジテレビ、日本テレビなどの民放や、また近年加入者を増やしているケーブルテレビなど、全メディアにおいてどのような位置を占めているのでしょうか。 1・3　公共放送の意味について考えてみましょう。公共放送の特徴、役割とは何ですか。 1・4　今回皆で検討した「クローズアップ現代」はNHK の中、また、他のニュース番組の中でどのような位置にあるのでしょうか。 1・5　メディアの意味をグループで考えてみましょう。	T：発問 P：答える T：発問 P：答える T：発問 P：答える T：発問 P：作業	NHK が公共放送であることを確認する。 コマーシャルがない、「地震速報」などが一番早く放送される。など、公共放送の特徴を挙げさせる。また、公共放送の役割（公共性・公平性）について考える。（歴史的出来事なども扱い、公共放送のメリット、デメリットをあげ、生徒自身が考察する） 視聴率を提示し、ニュース番組の中において「クローズアップ現代」がかなりの視聴者を得ていることを告げる。（数字から読み取れる「NHK の信頼度」などにも触れ、NHK が他のメディアと一線を画している：災害時はまずNHK にチャンネルを合わせるなど：ことを挙げる） メディアの役割を考え、「メディアが社会を作る」という作用も併せ持つことを再度確認する。また、そのような意味で、メディアに接する際には、個々人が主体的に「読み」を行う必要があることを認識する。
	展開2	エンコーディングの実践	2・1　ここで、グループに分かれて作業をしてもらいます。「名古屋市ごみ非常事態宣言」という題名で、レポートを作成し、発表してください。 2・2　ここで、以前配った番組の構造図を見てみましょう。各グループが作成したレポートと、番組の構造図を見比べ、違いをグループで話し合ってください。 2・3　「クローズアップ現代」の番組制作における問題点をグループで考えて見ましょう。	T：発問 P：作業 T：発問 P：作業 T：発問 P：作業	各自にレポートを書かせることで、クローズアップ現代の捉え方が一面的であることを認識する。同時に、社会的事実の客観的伝達の方法を探る。ある事象を取り上げて説明する場合、その事象の捉え方は個々人で違い、一定の価値観がそこには含まれることを自覚する。 NHK という公に信頼されるメディアも、そこにはなんらかの「力」が加わっており、一定の方向性を打ち出している可能性は否定出来ないことを捉える。 クローズアップ現代では、「ごみ非常事態宣言」の内容を把握させることをせず、「ごみ非常事態＝ごみを減らす必要性」という直線的な議論を展開している。「非常事態宣言」が出された背景に、当時世界的に進展していた「環境保護」の流れの中で環境庁による異例の「大規模処分場建設に対する意義申し入れ」が行われたことや、名古屋市長は最後まで干潟埋め立てを切望していたこと、また、「ごみ非常事態宣言」の最終的な目的は「ごみ問題に行政で取り組む限界」に触れたうえで、「国に対する訴え」であったことなどに関しては詳しく扱っていない。あくまでも「ごみ問題の解決を、古紙回収などのリサイクル、並びに紙の使用量削減によって解決してゆく」というきわめて一面的な姿勢を貫いている。このような論理の違いにより、番組と実際に行われた宣言との視点のずれが生まれている。
	終結		本時の復習		同時に、NHK というメディアが一定程度の信頼を置かれているメディアであることなどを考えると、このメディアが社会的に「一つの流れ」を作っていく可能性があり、より多面的な報道がなされる必要があることに気がつく。（視聴率の表を使う） 作られた「一つの流れ」の中に自分がいることを認識する。
8時限目	導入	エンコーディング・デコーディング理論の獲得・応用	前時の復習		
	展開1		1・1　クローズアップ現代について考えてきましたが、ここでは、「ごみ問題」に限定せず、「メディア」というテーマを取り上げたいと思います。私たちはメディアというものに、どのように関わっていけばよいのでしょうか。このことについてこの時間は考えていきます。 1・2　前回までの授業を受けて、皆さんはどのような視点でテレビ番組を視聴してゆくべきか、グループで話し合い、ノートに書いて見ましょう。出来たグループから発表して下さい。	T：発問 P：作業 P：発表	メディアの発する情報を相対化し、全てを「善」だと捉えることの危険性に気付く。また、たとえ公共放送であるNHK であったとしても、番組全てに全面的な信頼を置く必要はなく、場合によっては距離をおいて考える必要があることを捉える。 日々メディアの中で生きている。これは避けられないことである。従って、メディアをうまく利用し、つき合いながら生活をする必要があることを認識する。
	展開2		2・1　「メディアの読み方」について、「エンコーディング・デコーディング」理論というものがあります。それについて説明をしていきます。	T：説明	「エンコーディング・デコーディング」理論の説明。 ・エンコード側とデコード側は相対的に自立したものであり、自立していなければない。 ・支配的、交渉的、対抗的読みの説明。 ・メディアが社会の流れを作っていく可能性の説明。
			【説明の詳細】まず、エンコードとは、「情報を発する側」のことを言います。たとえば、テレビ番組制作者や、プロデューサー、などです。これに対し、デコードとは、「情報を受け取る側」のことを言います。たとえば、視聴者などです。「エンコーディング・デコーディング」理論とは、この「情報を発する側」と「情報を受け取る側」との関係のことを言います。この「エンコーディング」と「デコーディング」にはいくつかの法則があります。従来はエンコードする側、つまり「情報を発する側」は一方的に情報を発し、デコード側、つまり「情報を受け取る側」はそれを一方的に受け取るだけであると考えられていました。しかし、この理論を作った人は、デコード側の主体性を強調し、いくつかの読みのスタイルを提案しています。読みのスタイルは三つあります。一つは「支配的読み」、二つ目は「折衝的読み」、三つ目は「対抗的読み」です。一つ目の「支配的読み」から説明をしていきます。「支配的読み」とは、支配的なイデオロギーに沿ってメッセージの受け手が意味を解釈する読み方です。つまり、エンコーディングの過程を通じて付与されたテクストの意味を、読み手も同じように受け取るあり方です。たとえば、あるニュース報道に対し、「その通りだ」と読み解いてゆく読み方などを示します。次に、「折衝的読み」です。「交渉的読み」とは、支配的な読みとそれぞれの読み手の個別的な位置からの読みとが混ざり合って構成される位置のことです。つまり、支配的な意図や期待された読みの力を大枠で認めつつも、独自の読みを部分的に試みる立場です。あるニュース報道に対し、「趣旨は理解できるが、違う意味にも理解できる」などと読み解いてゆく読み方などを示します。三番目として、「対抗的読み」です。「対抗的読み」とは、支配的なイデオロギーに対して、ことごとく逆に読み替えていくような読み方です。支配的な意図や読みに対立した独自の読みを実践する立場です。あるニュース報道を目にした際、「報道は間違っている。本当は・・・・である」など、全てにおいて独自の読み方を展開する読み方を示します。		
	展開2		2・2　では、この三つの立場を考え、メディアに接する際に、どの読み方が一番間違えの少ない妥当な読み方でしょうか。グループで話し合ってみましょう。 2・3　では、今選んだもの以外（「支配的読み」と「対抗的読み」）の危険性をグループに分かれて考えて見ましょう。出来たグループから発表して下さい。 2・4　読みのスタイルを３点挙げましたが、重要な点は、この３点共、メッセージに付与された意図やその支配的な読みと一切の交渉を持たない、独立した私的な読みは存在しないことです。どんなメッセージであっても、それを独自な読みで読んでいる場合は存在せず、その読み方にはなんらかの「力」が影響しています。 2・5　併せて、メディアの作用をもう一点考えます。「クローズアップ現代」が「ごみ対策」に「市民によるリサイクル」を訴えた意味はなんでしたか。 2・6　ここで問題となるのは、メディアの「社会的現実」を作り出す作用です。メディアは単に「社会的現実」を複製伝送する機械ではなく、それが作動することによって「社会的現実」を不断に生産していく機関となる可能性があります。	T：発問 P：作業（グループ活動） T：発問 P：発表 T：説明 T：発問 P：答える T：説明	妥当性の比較から、折衝的読みの優位性に気付く。 具体例とともに、「支配的読み」の危険性（事象の相対化が出来なくなる、「洗脳」の可能性など）、「対抗的読み」の危険性（対抗する立場が「支配的」立場と同等になってしまうなど）を挙げる。その中で、上で選択した「折衝的読み」の妥当性を再度確認する。 「ごみ減らしを実現するには、個人レベルにおいて古紙回収を中心としたリサイクルを行う必要があることを、メディアを通して市民に訴える作用を狙ったものであった。
	展開3		3・1　グループで話し合い、今学んだ理論を行かせる事例を探してみましょう。	T：発問 P：作業（グループ活動） P：発表	野球中継や、新聞・雑誌の視点、バラエティー番組を事例に出し、考える。 （自分が昔所属していた球団の選手が中継している野球は、その球団よりの放送になる、特定のニュースを新聞各社がどのように報じているか、バラエティー番組で行われている遊びが学校で流行る、芸人いじめ、など） 自分が所属する文化・社会には、多くの同様な事例があることを認識する。 →そのような社会に、自らは置かれていることを知る。
	展開4		4・1　クローズアップ現代の番組の作られ方、並びに、「エンコード・デコード理論」を理解した上で、私たちは、メディアにどのように関わっていけばよいのでしょうか。グループで話し合い、ノートにまとめてみましょう。	T：発問 P：グループ学習 P：発表	メディアを読み解く際には、そのには作成者の意図が含まれているため、そのメディアが作られた背景などを多面的に考え、なぜ社会で今そのメディアが流されたのか、など、メディア自体を相対化することを通し、自らが所属している社会自体をも批判的に読み解いてゆく必要がある（折衝的読みの必要性）。また、そのメディアの存在が社会全体にどのような作用を及ぼすことを狙って作られたものであるのかを分析し、メディアに関わっていく、また自らが属している社会を読み解いてゆく必要がある。
	終結		今までの授業を受けて、各自「ごみ問題」をどのように考えていく必要があるでしょうか。また、社会を読み解く際に必要な能力は何でしょうか。各自レポートを書きましょう。	T：発問 P：作業	メディアの読み方を今回の「ごみ問題」に適応させ、社会を読み解いてゆく理論の一つとしてエンコーディング・デコーディング理論を習得する。また、今後社会の一員としてその社会に参画し、社会を分析してゆく際、社会が様々な要素の重層的な関わりで成り立っていることを認識し、社会への関わり方、並びに社会を読み解く方法を各自考える。

著者作成

５．カルチュラル・スタディーズに基づく社会科論の可能性

本稿の目的は，以下２点であった。第１にカルスタに基づく社会科論の有効性を示すこと，第２に，それを具体的な授業の形で提案することである。これらの成果を端的に示すと，以下になろう。第１に，カルスタは，社会科授業開発の新たな視座となることを示した。すでに述べた通り，カルスタの分析対象は，文化現象である。自らは，その文化現象に組み込まれており，文化や社会に影響を受けると同時に，それらを創り出す主体と捉える。しかし，社会は教科書等に描かれているような理想郷では無い。そこは様々な権力や力関係，政治が入り組んだ複雑な場である。カルスタが提起する視座は，社会を理想郷へ導くための学習ではなく，現実を受け入れ，それを分析・解釈し，満場一致を目指したベストな社会の認識や対応ではなく，ベターな対応が出来る資質の育成である。可変的な社会を捉える社会認識を基盤とする。また，文化現象の中には，地理・歴史・公民，全ての事象や現象を含み込むことが可能である。例えば，地理の授業として国境の設定理由やその歴史的背景を分析する学習がある[17]。現実に見られる国境を受け入れ，その設定過程に係る政治性を分析する授業である。方法は一次資料の分析や解釈である。目標は，これらの学習を通した地理的・空間的領域設定を複合的に分析する力の育成である。カルスタの方法論は，様々な領域へ応用が可能である。

第２は，カルスタに基づく授業を，具体的な形で示したことである。本稿では，カルスタの代表的なコミュニケーション理論であるエンコーディング・デコーディングを用いた授業を作成した。授業では，NHKの番組「クローズアップ現代」を分析し，本番組が扱う社会問題を，メディアの語りを含めて分析・解釈する８時間構成の授業を作成した。

なお，構造図を用いた社会科授業は，説明主義に属すると言われる。説明を軸とした授業は，問いと知識を構造的に示し，より間違いの少ない説明理論獲得を目指した探求学習が行われることが多い。しかしながら，構造図は本稿で示したコミュニケーション理論に基づく授業でも有効である。コミュニケーション論は，学習環境としてのコミュニケーション，授業論としてのコミュニケーション等，いくつかの層に分けることが出来る。本稿では，授業論としてのコミュニケーション，その中でも，理論を用いた授業論のモデルを示した。現実社会の機能や現状を認め，その上で当該社会の成立過程を理論モデルを用いて解釈してゆく場合，構造図に基づく授業構成は有用性が高い。授業デザインは，授業の目標に応じて教師のゲートキーピングに基づき取捨選択されるべきである。

最後に，カルスタに基づく社会科論の可能性として，以下３点を提起したい。第１は，現実社会を認め，理想主義に陥らない授業展開が可能な点である。社会科授業の多くは，理想的な社会を設定し，その社会にみられる制度の理解を求める。理想的な民主主義社会を想定した制度を理解・受容する存在論，もしくは構造論に基づく授業である。しかし，既に述べた通り，現実社会は可変的であり，必ずしも理想状態を保つわけではない。メディア等の意図的な放送や報道が蔓延し，それに直面している社会の現状がある。カルスタは，それらを認めた上で，その社会でしなやかに生きる資質育成を目指した授業展開の視座を与えている。

第２は，新しい方法論を提起している点である。一般的に，教材開発を行う際，メディアの機能分析の重要性は認識しつつも，その実行は困難である。しかしながら，エンコーディング・デコーディング理論を用いることで，穴埋め的にメディア分析が可能となる。本理論は，ゴミ問題だけではなく，TPP問題に係る様々な権力主体の分析や社会問題に対する様々な言説（マスメディアによる語りの分析を含む）等へも援用可能である。メディア分析の方法論を示している点で有効性がある。

第３は，新しい内容論を提起している点である。本稿では，カルタスの中心的範域であるメディアにみられるコミュニケーション過程とその実態を取りあげた。しかし，カルスタが分析対象とする文化は極めて広範囲である。それは，音楽，スポーツ，ドラマ，風俗はもちろん，権

力，国家，史実の語りや伝承，文化地理，経済地理等も含み込む。カルスタは，それらを用いて社会のコミュニケーションを分析するのである。カルスタが示すこの分析枠組みは，社会事象全般へ応用できる。すなわち，文化を軸にした社会科教育論が提起可能である。

社会科教育は社会研究を目的とする。カルスタが示す内容論・方法論，及びその前提としての現実主義は，社会研究を目指す社会科教育論の一つの切り口として有効であろう。

[1] 各類型に分類出来る授業論と実際の授業，ならびに各類型の詳細については，拙稿「中等社会系教科の本質－社会的思想の習得を中核に位置づける教科論－」『中学校社会科・高校地理歴史科・高校公民科教育論』協同出版，2014年（印刷中）をご参照願いたい。

[2] 花田達朗，吉見俊哉コリン・スパークス編『カルチュラル・スタディーズとの対話』新曜社，1999年，p.8。

[3] レイモンド・ウイリアムズ著，川端康雄編訳『共通文化に向けて』みすず書房，2013年 pp.8-36。

[4] Shirley H. Engle, *The Culture Concept in the Teaching of History*, University of Illinois, 1953, p.28。

[5] Ember. Carol R, *Cultural Anthoropology*, Prentice-Hall, 1977, pp.32-34。

[6] J.Bruner, Culture,mind,and education, “*Curriculum Studies*” 1996, p.80。

[7] John Hartley, *Communication, Cultural and Media Studies －The Key Concepts-*, Routledge, 2002.

[8] 米国における文化概念の変容については，拙稿『現代アメリカ社会科の展開と構造－社会認識教育論から文化認識教育論へ－』風間書房，2010年が詳しい。なお，本稿で指摘した文化概念の変容は米国社会科の教育論・学習論へ大きな影響を与えている。それについても，上記著書に具体的な教科書や指導計画を含めて詳説した。

[9] 本橋哲也『カルチュラル・スタディーズへの招待』大修館書店，2002年，pp.21-25参照。

[10] メディアが持つ政治性については，棚橋も指摘している。（棚橋健治編著『「情報化社会」をめぐる論点・争点と授業つくり』明治図書，2005年，p.15。

[11] Stuart Hall, ‘Encording Decording’, “*The Cultural Studies Reader*”, ed. Simon During, Routledge, 1993, pp.507-517.

[12] 吉見俊哉『メディアスタディーズ』せりか書房，2000年，pp.33-40。

[13] 同上，p.35，及び吉見俊哉『カルチュラル・スタディーズ』講談社選書メチエ，2001，pp.60-61参照。

[14] 吉見俊哉，思考のフロンティア『カルチュラル・スタディーズ』岩波書店，p.58-66参照。

[15] スティーブン・ソーントン著，渡部竜也，山田秀和，田中伸，堀田諭共訳『教師のゲートキーピング』春風社，2012年参照。

[16] 本授業の詳細，及び授業で用いる具体的な資料・教材については拙稿「カルチュラル・スタディーズにもとづく社会科教材開発の新たな視点－エンコーディング・デコーディング理論の導入－」千葉大学修士論文，2004年参照。

[17] 拙稿「社会系教科目の授業実践を支援する学習材の開発研究：グローバルって何だろう」『社会系教科目の授業実践を支援する学習材の開発研究－教師・学習材・子どもの相互関係の解明をめざして－』平成20年度～22年度兵庫教育大学連合学校教育学研究科共同研究プロジェクト成果報告書，2011年，pp.83-92。

【参考文献】

1．ニクラス・ルーマン著，林香里訳『マスメディアのリアリティ』木鐸社，2005年。

2．ニクラス・ルーマン著，馬場靖雄ら訳『社会の社会１』法政大学出版局，2009年。

3．ヘンリー・A・ジルー著，渡部竜也訳『変革的知識人としての教師：批判的教授法の学びに向けて』春風社，2014年。

4．髙橋健司「世界史教育における『人種』概念の再考－構築主義の視点から－」『社会科教育研究』日本社会科教育学会，第94号，2005年。

5．Noboru TANAKA “The Structure of Learning Environments in Elementary Social Studies Education Aimed at Methodology of Inquiry：Educational Practice for Citizenship through Analysis of Media Used” The Journal of Social Studies Education, The International Social Studies Association Vol.1 : 1-10, 2012.

（岐阜大学教育学部）